

四半期報告書

(第90期第3四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 清 恆

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番地41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山 内 和 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番地41号

【電話番号】 (042)359—7099

【事務連絡者氏名】 管理支援本部経理部長 山 内 和 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間	第89期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,424,693	12,289,476	4,094,665	4,054,414	16,100,878
経常利益 (千円)	439,459	922,924	306,849	262,354	674,593
四半期(当期)純利益 (千円)	278,368	583,945	165,115	151,325	371,832
純資産額 (千円)	—	—	9,814,545	10,358,897	9,935,268
総資産額 (千円)	—	—	21,056,729	21,649,901	22,031,758
1株当たり純資産額 (円)	—	—	936.95	988.24	948.48
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.57	55.75	15.76	14.45	35.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.6	47.8	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,320,667	915,413	—	—	1,724,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△363,711	△506,556	—	—	△776,366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,289,495	△634,367	—	—	△1,152,735
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,261,384	1,163,714	1,389,224
従業員数 (名)	—	—	830	810	831

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第89期第3四半期連結累計期間、第89期第3四半期連結会計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第90期第3四半期連結累計期間及び第90期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	810
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	501
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

第2 【事業の状況】

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行しました。事業部は医療機器事業部と環境機器事業部の2事業部から成り、医療機器事業部では補聴器と医用検査機器、環境機器事業部では音響・振動計測器と微粒子計測器を扱います。これに伴い事業セグメントも従来の4区分から2区分に変更いたしました。したがって、前年同四半期の実績との比較分析においては、変更後の2区分に組み替えて記載しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	1,789,811	+4.0
環境機器事業	1,077,326	△6.0
合計	2,867,137	+0.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器事業	2,523,433	+6.3
環境機器事業	1,530,981	△11.0
合計	4,054,414	△1.0

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善とともに設備投資の持ち直し傾向が続いていますが、公共投資は低調であり、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、雇用環境の悪化懸念などにより景気の先行きへの不透明感を払拭できない状態で推移しました。

このような中、当社グループの業績は、補聴器の新製品の売上が伸びましたが、音響・振動計測器では官公庁からの受注が前年同四半期比で大幅に減少したことにより、前年同四半期と比べて減収減益となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	増減率 (%)
売上高	4,094	4,054	△40	△1.0
営業利益	327	266	△60	△18.6
経常利益	306	262	△44	△14.5
四半期純利益	165	151	△13	△8.4

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、平成22年8月に普及価格帯を中心とした新製品を投入するとともに、販売キャンペーンを全国展開したことなどにより、販売台数が伸び、売上高が増加しました。医用検査機器では、健診用オージオメータの販売が好調に推移したことに加え、平成22年3月に発売した耳音響放射検査装置の拡販活動が売上高の増加に寄与しました。

これらの結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、民間の設備投資案件を着実に獲得しましたが、前年同四半期の売上に大きく寄与していた公共事業関連の大型案件の受注が減少しました。微粒子計測器では、半導体関連の市場で生産の海外委託が増加する傾向が継続しており、特に東南アジアへの売上が伸びました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて減収減益となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	前第3 四半期連結 会計期間	当第3 四半期連結 会計期間	増減	前第3 四半期連結 会計期間	当第3 四半期連結 会計期間	増減	前第3 四半期連結 会計期間	当第3 四半期連結 会計期間	増減
医療機器事業	2,374	2,523	148	2,202	2,272	69	171	250	78
環境機器事業	1,719	1,530	△189	1,564	1,515	△49	155	15	△139
計	4,094	4,054	△40	3,767	3,787	20	327	266	△60

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べて3億8,185万円減少し、216億4,990万円となりました。これはたな卸資産の増加2億780万円があった一方で、現金及び預金の減少2億3,283万円や受取手形及び売掛金の減少1億6,980万円などがあったことによるものであります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて8億548万円減少し、112億9,100万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少4億7,743万円や賞与引当金の減少3億2,170万円などによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて4億2,362万円増加し、103億5,889万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4億2,682万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億5,893万円減少し、11億6,371万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億491万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を2億6,807万円計上したことや法人税等の支払いにより1億8,161万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2,422万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として6,587万円、無形固定資産の取得として5,858万円を支出したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3,962万円となりました。長期借入金の返済と社債の償還として3億3,874万円を支出した一方で、短期借入金が増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億3,218万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありませんが、平成22年4月1日にR&Dセンターを新設して、将来を見据えた基礎技術の研究開発を推進しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,492,000	10,492,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,492,000	10,492,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月25日定時株主総会決議及び平成22年7月21日取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	6,120 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	612,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	521 (注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月22日～平成27年7月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 577.13 資本組入額 289 (注)3
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職、その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株とする。

当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下、同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の割当日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、下記の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合には、下記の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の取得に関する事項

①当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

②新株予約権者が、新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

③その他の取得事由及び取得条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。

5 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ前記(注) 1 に準じて決定する。

- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編成後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記(注)3に準じて決定する。
- ⑦新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得に関する事項
前記(注)4に準じて決定する。
- ⑨その他の条件については、再編成対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	10,492,000	—	1,284,976	—	1,708,474

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,474,000	104,740	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,492,000	—	—
総株主の議決権	—	104,740	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,000	—	17,000	0.16
計	—	17,000	—	17,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	516	515	508	504	515	540	521	500	560
最低(円)	497	440	442	470	490	477	470	472	485

(注) 株価につきましては、東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,020	1,572,852
受取手形及び売掛金	※4 4,899,409	5,069,215
たな卸資産	※1 3,026,000	※1 2,818,195
その他	734,695	942,528
貸倒引当金	△62,311	△81,748
流動資産合計	9,937,814	10,321,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,236,586	※2 2,338,764
土地	6,184,531	6,005,160
その他（純額）	※2 845,668	※2 936,478
有形固定資産合計	9,266,786	9,280,402
無形固定資産	514,908	544,702
投資その他の資産		
その他	1,978,080	1,927,035
貸倒引当金	△47,688	△41,425
投資その他の資産合計	1,930,392	1,885,610
固定資産合計	11,712,087	11,710,715
資産合計	21,649,901	22,031,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,082,488	1,137,215
1年内償還予定の社債	780,000	780,000
短期借入金	1,076,480	902,180
未払法人税等	148,492	329,098
未払費用	243,532	177,857
賞与引当金	379,246	700,951
製品保証引当金	139,131	135,724
返品調整引当金	52,851	49,788
その他	188,631	148,627
流動負債合計	4,090,855	4,361,443
固定負債		
社債	1,140,000	1,620,000
長期借入金	1,437,540	1,608,075
退職給付引当金	2,440,956	2,324,115
その他	2,181,652	2,182,855
固定負債合計	7,200,149	7,735,045
負債合計	11,291,004	12,096,489

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,255,158	3,828,336
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	7,238,537	6,811,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,611	95,326
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,500	△1,862
評価・換算差額等合計	3,113,201	3,123,553
新株予約権	7,158	—
純資産合計	10,358,897	9,935,268
負債純資産合計	21,649,901	22,031,758

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,424,693	12,289,476
売上原価	6,332,813	6,100,915
売上総利益	5,091,879	6,188,561
販売費及び一般管理費	※ 4,603,715	※ 5,240,593
営業利益	488,164	947,967
営業外収益		
受取利息	2,616	3,864
受取配当金	7,877	9,051
受取家賃	20,404	24,207
その他	45,055	37,545
営業外収益合計	75,954	74,668
営業外費用		
支払利息	64,248	54,363
その他	60,410	45,348
営業外費用合計	124,659	99,712
経常利益	439,459	922,924
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,059	13,163
関係会社株式売却益	9,440	—
特別利益合計	40,499	13,163
特別損失		
固定資産除却損	3,406	15,515
固定資産売却損	897	163
投資有価証券売却損	—	2,425
投資有価証券評価損	—	1,253
事業整理損	72,406	—
特別損失合計	76,710	19,357
税金等調整前四半期純利益	403,249	916,730
法人税、住民税及び事業税	141,441	324,606
法人税等調整額	△16,561	8,178
法人税等合計	124,880	332,784
少数株主損益調整前四半期純利益	—	583,945
四半期純利益	278,368	583,945

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,094,665	4,054,414
売上原価	2,247,295	2,010,643
売上総利益	1,847,369	2,043,770
販売費及び一般管理費	※ 1,520,063	※ 1,777,319
営業利益	327,306	266,451
営業外収益		
受取利息	982	1,261
受取配当金	1,934	2,467
受取家賃	6,613	8,061
投資有価証券評価益	—	2,985
その他	13,966	7,683
営業外収益合計	23,496	22,459
営業外費用		
支払利息	19,358	17,372
投資有価証券評価損	1,660	—
その他	22,934	9,184
営業外費用合計	43,953	26,556
経常利益	306,849	262,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,644	8,625
特別利益合計	20,644	8,625
特別損失		
固定資産除却損	967	481
投資有価証券売却損	—	2,425
事業整理損	72,406	—
特別損失合計	73,374	2,907
税金等調整前四半期純利益	254,119	268,071
法人税、住民税及び事業税	41,638	6,120
法人税等調整額	47,365	110,626
法人税等合計	89,003	116,746
少数株主損益調整前四半期純利益	—	151,325
四半期純利益	165,115	151,325

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	403,249	916,730
減価償却費	549,080	504,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,127	△13,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△279,786	△321,704
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,100	3,406
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,341	3,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△132,684	116,841
受取利息及び受取配当金	△10,494	△12,916
支払利息	64,248	54,363
持分法による投資損益 (△は益)	△755	△1,140
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,221	4,545
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,440	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,304	15,678
売上債権の増減額 (△は増加)	187,082	399,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	376,510	△207,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,627	△54,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,085	△36,564
その他	350,884	76,910
小計	1,485,564	1,448,075
利息及び配当金の受取額	11,672	14,128
利息の支払額	△59,530	△52,086
法人税等の支払額	△117,038	△494,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,667	915,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	60,241	7,321
有形固定資産の取得による支出	△249,530	△345,296
有形固定資産の売却による収入	215	8,333
無形固定資産の取得による支出	△104,043	△148,941
投資有価証券の売却による収入	5,940	8,144
営業譲受による支出	△36,551	—
その他	△39,981	△36,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,711	△506,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,102,250	△696,235
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△430,000	△480,000
配当金の支払額	△156,844	△156,929
その他	△400	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,289,495	△634,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,539	△225,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,923	1,389,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,261,384	※ 1,163,714

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 製品 1,302,595千円 仕掛品 611,997千円 原材料及び貯蔵品 1,111,407千円 ※2 有形固定資産減価償却累計額 10,109,161千円 3 _____ ※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 164,983千円 支払手形 5,002千円	※1 たな卸資産の内訳 製品 1,257,460千円 仕掛品 537,092千円 原材料及び貯蔵品 1,023,641千円 ※2 有形固定資産減価償却累計額 10,216,886千円 3 債権流動化による譲渡残高 受取手形 320,419千円 ※4 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 給料 1,460,902千円 賞与引当金繰入額 116,261千円 退職給付費用 225,358千円	※ 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 給料 1,685,106千円 賞与引当金繰入額 167,306千円 退職給付費用 257,865千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 給料 492,935千円 賞与引当金繰入額 116,261千円 退職給付費用 74,231千円	※ 販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりであります。 給料 562,416千円 賞与引当金繰入額 167,306千円 退職給付費用 83,995千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,444,089千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△182,704千円</u> 現金及び現金同等物 1,261,384千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,340,020千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△176,306千円</u> 現金及び現金同等物 1,163,714千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,492,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,063

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	7,158
合計	—	—	7,158

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,124	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,040,852	333,819	1,146,749	573,244	4,094,665	(一)	4,094,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(一)	—
計	2,040,852	333,819	1,146,749	573,244	4,094,665	(一)	4,094,665
営業利益又は 営業損失(△)	187,822	△15,829	106,293	49,020	327,306	(一)	327,306

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,294,865	1,091,203	2,607,674	1,430,949	11,424,693	(一)	11,424,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(一)	—
計	6,294,865	1,091,203	2,607,674	1,430,949	11,424,693	(一)	11,424,693
営業利益又は 営業損失(△)	639,069	△61,976	△95,557	6,628	488,164	(一)	488,164

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高(千円)	435,749	435,749
II 連結売上高(千円)	—	4,094,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	10.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法…地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社及び当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、「医療機器事業」及び「環境機器事業」を基本にして組織を構成し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,610,435	4,679,041	12,289,476	—	12,289,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,610,435	4,679,041	12,289,476	—	12,289,476
セグメント利益	748,734	199,233	947,967	—	947,967

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,523,433	1,530,981	4,054,414	—	4,054,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,523,433	1,530,981	4,054,414	—	4,054,414
セグメント利益	250,986	15,465	266,451	—	266,451

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
988円24銭	948円48銭

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 26円57銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	1株当たり四半期純利益 55円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	278,368	583,945
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	278,368	583,945
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,474	10,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	15円76銭	1株当たり四半期純利益	14円45銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	165,115	151,325
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	165,115	151,325
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,474	10,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樽本 修平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樽本 修平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。